

令和 7 年 度

主 要 施 策 実 績 報 告 書

四 日 市 市

令和 7 年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和 2 2 年 4 月 1 7 日法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定により、

令和 7 年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和 8 年 8 月 2 7 日

四日市市長 森 智 広

目

次

一 令和7年度決算の概要-----	5
一般会計-----	14
特別会計-----	41
財産区-----	42
二 主要施策の成果	
一般会計	
議会費-----	44
総務費-----	46
民生費-----	96
衛生費-----	124
労働費-----	162
農林水産業費-----	163
商工費-----	171
土木費-----	179
消防費-----	222
教育費-----	227
公債費-----	254
予備費-----	255
災害復旧費-----	256

特別会計	
競輪事業特別会計-----	257
国民健康保険特別会計-----	265
食肉センター食肉市場特別会計--	279
土地区画整理事業特別会計-----	286
介護保険特別会計-----	289
後期高齢者医療特別会計-----	305
財産区	
桜財産区-----	312
三 資料	
歳入歳出決算総括表-----	316
各会計決算状況一覧表-----	317
市税収入状況-----	320
繰越計算書-----	321
性質別決算内訳表-----	325
市債の借入状況表-----	328
市債目的別現在高の状況-----	329
市債借入先別及び利率別現在高の状況-	330
債務負担行為の状況-----	331
基金の状況-----	344

1 令和 7 年度決算の概要

1. 令和 7 年度の当初予算編成

(1) 国の動き等

「令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和 7 年 1 月 24 日閣議決定）」において、経済財政運営に当たっては、引き続き、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとしていくとともに、デフレを脱却し、新たな経済のステージに移行することを目指して、「経済あつての財政」との考え方に立ち、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていくこととされました。

これにより国は、令和 7 年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.2%程度、名目国内総生産成長率は2.7%程度、消費者物価指数（総合）は2.0%程度の上昇になると見込んでいました。

また、令和 7 年度地方財政計画（令和 7 年 2 月）の通常収支分では、歳入歳出総額見込額に97.0兆円（前年度比+3.4兆円）を計上したほか、DX、防災・減災対策の推進、人件費の増加及び物価高への対応のため、一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を上回る63.8兆円（前年度比+1.1兆円）を確保することとされました。地方交付税総額については、前年度を上回る19.0兆円（前年度比+0.3兆円）とされた一方、臨時財政対策債は、前年度の0.5兆円から皆減となり、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなることとされました。

こうした経済見通しを踏まえ、国の令和 7 年度一般会計当初予算については、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとして、115.2兆円が計上されました。（令和 7 年 3 月 31 日成立）

その後、日本経済は、足元の景気は緩やかな回復局面にあるものの、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、個人消費や民間需要の力強さを欠く状況が続いているとして、令和 7 年 11 月 21 日に「強い経済」を実現する総合経済対策が閣議決定され、物価高から暮らしと職場を守る「生活の安全保障」として足元の物価高対策を最優先で実施すること、危機管理投資・成長投資により「強い経済」を実現することを柱とする補正予算18.3兆円が計上されました。（令和 7 年 12 月 16 日成立）

(2) 本市の当初予算編成方針

令和 7 年度当初予算の編成にあたっては、国の方針に基づき、ゼロカーボンシティの推進や「四日市市こども計画」に基づく施策を展開するなど、長期的な視点における本市の課題や懸案の解決に向けて取り組むことで、将来世代にバトンをつなぐための大胆な改革を進めていくこととしました。

また、令和 7 年度は総合計画（2020年～2029年）について、中間見直し後の新たな5年間がスタートする年度であり、本市が目指す将来都市像を実現するため、重点的横断戦略プランにおける新規事業の構築や既存事業の見直しを行うとともに、さらなる市民サービスの向上や働き方改革等の推進のため、デジタル化による行政事務の効率化に取り組むこととし、これらの事業に対して重点的に予算を配分しました。

具体的には、次に掲げる事項について、重点的・集中的に財源を配分しました。

① 推進計画

四日市市総合計画（2020年度～2029年度）について、令和 6 年度に実施した中間見直しを踏まえ、本市の取り組み状況や国県等の補助制度の動向、新たな行政課題への対応などを的確に反映した上で、

重点的横断戦略プランの後半5年間に実施する事業に対して、重点的に予算を配分しました。

また、推進計画については、毎年ローリング方式により3年計画を示すものとしており、令和7年度当初予算は、令和7年度から令和9年度までのローリング結果も踏まえた上で、各推進計画事業の実施に不可欠な経費についても、重点的に予算を配分しました。

② 行政改革プラン

「四日市市行政改革プラン2023」について、基本方針である「将来に備える行政改革」に基づき、改革の柱である「ヒトの適正化」、「モノの適正化」、「サービスの適正化」を実現する取り組みとして、個々の改革アクション（取り組み）の実施に必要な経費に対して、重点的に予算を配分しました。

2. 令和7年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

一般会計の予算規模は、推進計画事業に予算を集中配分するとともに、中長期的な課題への対応を加速するため、中心市街地再開発プロジェクトへの投資やこどもまんなか社会の実現、ゼロカーボンシティを目指すまちづくりなどのほか、さらなる市民サービスの向上や働き方改革の推進に取り組むこととし、積極的な予算編成を行ったことから過去最高額の1,453億2,000万円となり、前年度の1,373億2,000万円と比べると80億円、5.8%の増となりました。

歳入のうち市税収入については、償却資産の減価償却が進むことによる固定資産税の減収が見込まれるものの、賃金の引上げに伴う個人市民税の増加及び企業業績の堅調な推移による法人市民税の増加が見込まれることから、722.2億円と引き続き高い水準を維持すると見込んだほか、財政調整基金繰入金16.4億円を計上することにより、収支の均衡を図りました。

【一般会計当初予算の歳入】

市税は、上記のとおり、固定資産税の減収を見込んだことから、市税全体では、前年度に比べて1.8億円減（△0.2%）の722.2億円と見込みました。

地方交付税は、平成28年度から普通交付税の不交付団体となっているため、普通交付税では捕捉されない財政需要に対して交付される特別交付税のみを計上し、近年の決算額の推移から4.9億円と見込みました。

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金3.9億円の減を見込む一方、児童手当給付費負担金20.2億円の増、中央通りの再編などに係る都市・地域交通戦略推進事業費補助金3.5億円の増などにより、前年度に比べて35.3億円の増（17.0%）の242.5億円と見込みました。

県支出金は、児童手当給付費負担金1.0億円の減を見込む一方、基幹統計調査費委託金1.5億円の増などにより、前年度に比べて6.0億円の増（6.8%）の94.2億円と見込みました。

繰入金は、中央通り再編事業や温水プール整備事業などに充当するため、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金の7.5億円の増を見込む一方、収支の均衡を図るための財政調整基金繰入金は4.1億円の減となり、前年度に比べて4.6億円の増（+13.1%）と見込みました。

市債は、義務教育施設整備事業資金17.2億円の減を見込む一方、消防施設設備整備事業資金12.1億円の増、社会体育施設整備事業資金11.2億円の増などにより、前年度に比べて6.7億円の増（+7.8%）と見込みました。

【一般会計当初予算の歳出】

義務的経費は、地方債元利償還金の減により公債費が前年度に比べて7.4億円の減（△14.7%）となる一方、人事院勧告に基づく給与改定や会計年度任用職員（パートタイム）の報酬単価改定などにより人件費は前年度に比べて6.8億円の増（+2.8%）、令和6年10月の児童手当制度改正に伴う支給対象児童の拡大などにより扶助費が32.1億円の増（+10.1%）となると見込み、義務的経費全体で641.7億円と、前年度に比べて31.5億円の増（+5.2%）と見込みました。

投資的経費は、中央通り再編事業費や消防指令システム整備事業費などにより、投資的経費全体で23

0.8億円と、前年度に比べて24.8億円の増（+12.0%）と見込みました。

【特別会計当初予算】

特別会計の予算規模については、インターネットでの車券売上が好調な中、GⅢナイター振替開催やミッドナイト競輪の1節増などにより競輪事業特別会計が45.0億円の増（+15.7%）となるほか、認定者数及び介護サービス利用者数の増加などから介護保険特別会計が6.6億円の増（+2.8%）となると見込んだことなどにより、前年度に比べて特別会計全体で47.7億円の増（+5.4%）となりました。

【会計別の当初予算規模】

その結果、会計別の当初予算規模は、	一般会計	145,320,000千円	(対前年度比	5.8%)
	特別会計	92,563,000千円	("	5.4%)
	財産区	50,900千円	("	1.8%)
	合 計	237,933,900千円	("	5.7%)

となりました。

【補正予算】

一般会計当初補正予算（第1号）では、国の第1次補正予算の交付内示に伴い、令和7年度当初予算から令和6年度予算へ前倒し計上するため、四日市あすなろう鉄道運行事業費の減額補正を行うとともに、物価高騰対策として、令和6年度分の入学支度金を2月定例月議会の先議で計上した四日市市奨学金について、令和7年度分の月額奨学金に係る増額補正などを行いました。

一般会計6月補正予算（第2号）では、令和6年度に国の経済対策として給付した当初調整給付金について、令和6年分の所得が確定したことにより、給付額に不足が生じた納税義務者等に対し、定額減税補足給付金（不足額給付）を給付するため、所要の事業費及び事務費について予算措置を行いました。

歳入については、国庫支出金の増額補正によって収支の均衡を図りました。

一般会計6月補正予算（第3号）では、国の補助内示による減額補正と併せて、国が進めるバスタ整備と同調して進める必要がある中央通り再編事業費、緊急性の観点から早急に実施する必要がある道路、橋りょうについて単独事業費の増額補正を行いました。

また、三滝川水系及び海蔵川水系における、PFOS・PFOAに係る追加水質調査費用について増額補正を行いました。

さらに、三重県が行う助成事業を活用して実施する、PGT-A検査を含む特定不妊治療費助成費用、四日市市太陽光発電設備等設置費補助金、燃料電池自動車導入促進補助金について増額補正を行いました。

歳入につきましては、国・県支出金や都市基盤・公共施設等整備基金繰入金、市債などの歳出各款に関する特定財源を補正するほか、財政調整基金繰入金の増額補正により、収支の均衡を図りました。

一般会計9月補正予算（第4号）では、四日市ドームにおいて、利用者の安全性確保及び利便性の向上に向けた改修工事を実施するため、業者選定に係るプロポーザル仕様書等の作成に要する事業費の増額補正を行いました。

一般会計9月補正予算（第5号）では、待機児童の早期解消に向けた緊急的な対策として、基準人数を超えた入所児童の受け入れを行う私立の保育施設に対する補助事業費の増額補正を計上したほか、国から示された、令和7年度予算における子ども・子育て支援交付金の拡充内容に合わせ、本市においても、学童保育所に対する運営事業費補助を拡充するため、増額補正を行いました。

また、保健福祉総合システムの標準化における、作業スケジュールの見直しに伴う関係経費の補正を行うほか、マイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認に必要となるシステム改修の費用について予算措置を行いました。

さらに、国の補助内示に合わせて、道路、準用河川など各事業費の補正を行いました。

歳入については、総合体育館・中央第2体育館におけるネーミングライツ料について諸収入に計上するとともに、歳出各款に関する特定財源を補正するほか、財政調整基金繰入金の減額補正により収支の均衡を図りました。

一般会計11月補正予算（第7号）では、競輪事業特別会計において車券売上が当初の見込みを大きく上回

ることから、歳入において、競輪事業特別会計繰入金の増額補正を行うとともに、財政調整基金繰入金の減額補正を行いました。

一般会計11月補正予算（第8号）では、令和7年9月12日からの大雨に伴う災害において被災した市民に対する支援として、生活必需品の提供や止水板等の設置に対する補助金を計上したほか、売上げが減少した事業者を対象とする融資（セーフティネット保証4号）に係る保証料補助金、商店街が実施する賑わい創出や災害予防への取り組みに対する補助金を計上しました。加えて、知と交流の拠点施設整備に係る基本設計業務委託費の債務負担行為を追加しました。

また、ふるさと応援寄附金が当初の想定を大きく上回る見込みであるため、返礼品等に要する経費の増額補正を行いました。

このほか、新しい地方経済・生活環境創生交付金の補助採択を受け、都市公園整備事業費の増額補正などを行いました。加えて、公定価格の上昇に伴う保育所等の事務費事業費などに係る扶助費について、実績が当初予算を上回る見込みであることから、増額補正を行いました。

歳入については、ふるさと応援寄附金や一般繰越金の増額補正を行うとともに、歳出各款に関する特定財源の補正を行うほか、市債の発行抑制及び財政調整基金繰入金の減額補正により収支の均衡を図りました。

このほか、令和8年4月1日から業務を開始するため本年度中に契約を行う必要のある事業費について、債務負担行為を追加するとともに、繰越明許費、地方債の補正を行いました。

一般会計11月補正予算（第9号）では、令和7年11月21日に閣議決定された「『強い経済』を実現する総合経済対策」における、0歳から高校生年代までの児童を養育する保護者に対し、児童1人あたり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給するため、所要の事業費及び事務費を計上しました。

歳入については、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金及び事務費補助金を、国庫支出金に計上することによって収支の均衡を図りました。

なお、事業費及び事務費の一部につきましては、翌年度に繰り越して執行するため、繰越明許費の追加を行いました。

一般会計1月補正予算（第10号）では、物価高騰が長期化する中で、0歳から高校生年代までの児童を除く市民を対象に、一人あたり5,000円の現金給付を実施するため、所要の事業費及び事務費を計上しました。

また、物価高騰に対し、幅広い消費を促し地域産業の活性化に資する、市内の店舗で利用可能なプレミアム付デジタル商品券事業の実施に要する事業費を計上しました。

歳入については、国庫支出金として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を計上するとともに、財政調整基金繰入金の増額補正により収支の均衡を図りました。

なお、事業費につきましては、翌年度に繰り越して執行するため、繰越明許費の追加を行いました。

一般会計2月補正予算（第11号）では、令和8年2月8日執行の衆議院議員選挙に関連する経費を計上しました。

なお、選挙の執行にあたり、緊急を要する一部の経費については、予備費を充用して契約手続きを行いました。

また、放課後児童健全育成事業所等に対し、物価高騰の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう支援するため、国の補正予算に基づく地域子ども・子育て支援事業継続支援事業費を計上しました。

歳入については、国庫支出金として、子ども・子育て支援交付金を増額するとともに、衆議院議員選挙費委託金などの県支出金を計上するほか、財政調整基金繰入金の減額を行い、収支の均衡を図りました。

また、債務負担行為については、市庁舎北館屋上防水等改修工事費において、事業費が設計当初の見込みを上回ることが判明したため、変更を行いました。

一般会計2月補正予算（第12号）では、物価高騰が続く中、サービス報酬等が公定価格によって定められ、価格転嫁ができない介護保険、障害福祉などのサービス事業所、民間保育所、医療機関・薬局等に対する支援と併せて、令和7年9月の大雨で被災した中小事業者の事業継続に向けた支援補助金を計上しました。

また、国の補正予算（第1号）の交付決定等に伴い、四日市あすなろう鉄道運行事業費や中央通り再編事業費、小中学校の大規模改修事業費などの増額補正を行いました。

このほか、令和7年度の実績見込みによる不足分の増額補正や入札差金等によって不用が見込まれる事業費の減額補正などを行っており、これらの歳入歳出予算のほか、繰越明許費の追加や債務負担行為の追加、地方債の変更を行いました。

歳入については、歳出各款に関する特定財源を補正するほか、法人市民税、森林環境譲与税、令和7年9月大雨災害復旧寄附金の増額補正を行いました。

また、市債の発行抑制とともに、今後予定している大規模事業が、税収の一時的な変動等に左右されないよう、都市基盤・公共施設等整備基金積立金の増額補正を行い、収支の均衡を図りました。

この結果、補正後の現年度予算現額は、一般会計	153,736,954千円	
特別会計	101,384,110千円	
財産区	50,900千円	
合 計	255,171,964千円	となりました。

さらに、中央通り再編に係る街路補助事業費1,684,511,994円、令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費1,090,000,000円など、前年度からの繰越明許費49件、7,386,990,788円（うち国の追加交付及び国補正予算分9件、3,311,352,902円）及び前年度からの事故繰越し1件、82,650,000円、を加えた予算現額は、

一般会計	161,206,595千円	
特別会計	101,384,110千円	
財産区	50,900千円	
合 計	262,641,605千円	となりました。

○令和7年度 一般会計現年度予算の補正の推移

（単位：千円）

区 分	予 算 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	145,320,000	33,669,373	9,322,900	12,443,196	89,884,531
第1号補正（当初補正）	△21,626	190,162	0	0	△211,788
第2号補正（6月補正）	1,467,800	1,467,800	0	0	0
第3号補正（6月補正）	△1,268,058	△773,408	△264,000	△269,115	38,465
第4号補正（9月補正）	1,100	0	0	0	1,100
第5号補正（9月補正）	△316,931	△21,045	△235,100	△13,195	△47,591
第7号補正（11月補正）	0	0	0	0	0
第8号補正（11月補正）	2,704,272	317,017	△841,100	24,582	3,203,773
第9号補正（11月補正）	967,300	967,300	0	0	0
第10号補正（1月補正）	3,196,300	1,200,000	0	0	1,996,300
第11号補正（2月補正）	66,045	63,770	0	0	2,275
第12号補正（2月補正）	1,620,752	479,752	△1,515,600	392,567	2,264,033
予備費対応（衆院選）		77,430			△77,430
合 計	153,736,954	37,638,151	6,467,100	12,578,035	97,053,668

※第6号補正（9月補正）については、補正予算案上程後、令和7年9月の大雨に係る災害対応を優先するため、撤回しました

予備費については、当初予算1億5,000万円のうち、令和8年2月8日執行の衆議院議員選挙の選挙事務にかかる経費として令和8年1月13日付で77,430,000円を充用しました。この財源として、第11号補正（2月補正）に県支出金77,430,000円を歳入予算として計上しました。

(2) 決算の概要

一般会計の歳入決算額は、製造業で大きな増益があった法人からの法人市民税の増収などにより市税が37億円、5.1%増の755億円、支給対象が拡大されたことによる児童手当給付費負担金などの増により国庫支出金が17億円、6.8%増の271億円、中央通り再編事業のほか、消防指令システム等更新や霞ヶ浦緑地運動施設整備等により市債が8億円、20.2%増の48億円となったことなどから、前年度の1,447億円を102億円上回る1,549億円となりました。

歳出決算額は、小中学校保健室等空調設備PFI事業に係る一括支払分の支出が令和6年度に完了したことなどにより教育費が13億円、8.7%減の141億円、過去に発行した市債の償還が進んだことなどにより公債費が7億円、14.6%減の43億円となった一方、児童手当の支給対象が拡大されたことなどにより民生費が28億円、5.1%増の579億円、堀川内水対策事業などにより土木費が14億円、6.2%増の239億円となったことなどから、前年度の1,393億円を71億円上回る1,464億円となりました。

○令和7年度の決算額

(単位：円)

会計	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
一般会計	154,884,724,088	146,436,683,904	8,448,040,184	3,945,750,315	4,502,289,869
特別会計	101,068,441,862	98,650,361,682	2,418,080,180	21,908,000	2,396,172,180
財産区	52,335,452	8,784,397	43,551,055	0	43,551,055
合 計	256,005,501,402	245,095,829,983	10,909,671,419	3,967,658,315	6,942,013,104

一般会計における単年度収支額は、本年度の実質収支額4,502,289,869円から、前年度の実質収支額3,160,025,876円を差し引き、1,342,263,993円の黒字となりました。

また、単年度収支額に、財政調整基金への積立額1,724,712,137円を加算し、取崩額3,094,580,000円を差し引いた実質単年度収支額は、27,603,870円の赤字となりました。

○一般会計の単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位：円)

年度	実質収支	単年度収支	財政調整基金 積立金(+)	財政調整基金 繰入金(-)	繰上償還 (+)	実質単年度収支
28	1,564,730,165	△970,298,294	6,102,110	779,474,000	0	△1,743,670,184
29	2,382,443,861	817,713,696	4,465,055	13,064,000	0	809,114,751
30	2,415,232,179	32,788,318	2,281,944,365	44,462,000	0	2,270,270,683
R1	2,702,231,576	286,999,397	1,458,601,580	746,000,000	0	999,600,977
R2	4,512,213,526	1,809,981,950	1,664,913,271	0	0	3,474,895,221
R3	8,467,539,281	3,955,325,755	2,268,659,002	3,251,558,000	0	2,972,426,757
R4	4,672,573,169	△3,794,966,112	4,246,924,092	3,901,157,000	0	△3,449,199,020
R5	4,071,366,990	△601,206,179	2,357,545,870	1,344,652,000	0	411,687,691
R6	3,160,025,876	△911,341,114	2,081,214,290	1,373,684,000	0	△203,810,824
R7	4,502,289,869	1,342,263,993	1,724,712,137	3,094,580,000	0	△27,603,870

一般会計の市債残高は、令和7年度において元金40.8億円を償還する一方、47.9億円を新規発行した結果、353.6億円となり、前年度の市債残高346.4億円と比べて7.2億円(2.1%)の増となりました。

また、特別会計については、食肉センター食肉市場特別会計のみであり、市債残高は6.1億円となり、前年度の6.3億円から0.2億円の減(△3.2%)となりました。その結果、企業会計を含む全会計市債残高は1,342.1億円となり、前年度の1,315.3億円から26.8億円(2.0%)の増となりました。

基金残高については、将来の公共施設の大量更新に備えるためのアセットマネジメント基金へ10.7億円を積み立てました。また、財政調整基金は、前年度決算剰余金の2分の1ルール分などの17.2億円を積み立てたものの、収支差調整のための取崩しにより、令和7年度末の残高は145.9億円と前年度の159.6億円から13.7億円の減(△8.6%)となりました。この結果、一般会計全体では520.5億円と前年度の523.0億円から2.5億円の減(△0.5%)となりました。

また、特別会計では142.3億円と前年度の130.3億円から12.0億円(9.2%)増加しました。

定額運用基金である土地開発基金1,151,154千円を加えた基金残高の総額は、674.3億円と前年度の664.8億円から9.5億円(1.4%)増加しました。

【普通会計による決算分析】

国の地方財政状況調査（決算統計）では、決算カードなどにより自治体間の比較分析が可能となるよう、「普通会計」という全国共通に用いられる想定上の会計区分を用いることとされています。

本市における普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計に加え、普通会計に属する都市下水路事業などを総合して一つの会計として合算したものです。

この際、単純に合算しただけでは相互に重複する部分が生じるため、これらの会計間の内部取引の重複を相殺控除するほか、年度間のずれ等を調整した純計の決算額を算出することとされています。

○普通会計決算規模の推移

（単位：千円）

年 度	歳入決算額（A）		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額（B）		(B)/(A) (%)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
28	110,266,362	△9.3	107,627,082	△9.3	2,639,280	△12.6	1,612,937	△37.4	1.5
29	112,114,945	1.7	109,284,637	1.5	2,830,308	7.2	2,414,612	49.7	2.2
30	125,455,212	11.9	122,376,328	12.0	3,078,884	8.8	2,448,201	1.4	2.0
R1	128,669,287	2.6	123,219,576	0.7	5,449,711	77.0	2,731,653	11.6	2.1
R2	160,243,643	24.5	152,741,905	24.0	7,501,738	37.7	4,541,274	66.2	2.8
R3	143,738,517	△10.3	131,958,965	△13.6	11,779,552	57.0	8,473,563	86.6	5.9
R4	146,111,719	1.7	139,137,789	5.4	6,973,930	△40.8	4,249,678	△49.8	2.9
R5	140,234,921	△4.0	133,907,862	△3.8	6,327,059	△9.3	3,553,383	△16.4	2.5
R6	143,691,395	2.5	138,885,554	3.7	4,805,841	△24.0	2,517,894	△29.1	1.8
R7	153,658,829	6.9	145,938,394	5.1	7,720,435	60.6	3,774,685	49.9	2.5

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出の性質別分類のうち、人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。この義務的経費が歳出総額に占める割合（構成比）は、財政構造の弾力性を示す指標とされています。

令和7年度の普通会計における義務的経費は、過去に発行した市債の償還が進んだことなどにより公債費が733,749千円減少した一方、人事院勧告に基づく給与改定や職員数の増などにより人件費が543,673千円増加したほか、児童手当の支給対象が拡大されたことなどにより扶助費が845,660千円増加した結果、義務的経費全体では64,802,627千円となり、前年度より655,584千円の増加となりました。

また、分母の歳出総額が7,052,840千円の増加となり、分子の義務的経費が655,584千円の増加となったことから、義務的経費が歳出総額に占める割合は44.4%となり、前年度に比べて1.8ポイントの減少となりました。

（単位：%）

年 度		28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	構成比	15.4	15.3	14.0	13.7	13.7	16.4	15.2	15.7	16.7	16.2
	一般財源比	20.1	19.8	17.7	17.9	23.2	23.2	20.8	21.2	23.2	23.3
扶助費	構成比	23.0	22.9	20.3	21.6	18.4	26.8	22.8	25.5	25.9	25.2
	一般財源比	9.9	9.8	8.6	9.4	9.9	10.2	9.5	13.7	14.3	11.9
公債費	構成比	9.0	8.2	6.5	6.0	4.5	4.9	4.4	4.3	3.6	2.9
	一般財源比	12.7	11.6	9.0	8.6	8.1	7.4	6.5	6.2	5.4	4.6
合計	構成比	47.4	46.4	40.8	41.3	36.6	48.1	42.4	45.4	46.2	44.3
	一般財源比	42.7	41.1	35.3	36.0	41.1	40.9	36.8	41.1	42.8	39.7

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合を占めているかを示す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標です。

令和7年度の経常収支比率は、前年度に比べて1.3ポイント減少し、85.2%となりました。

これは、分子の経常経費充当一般財源等73,788,847千円が前年度に比べて1,514,614千円増加したものの、市税、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金の増などから、分母の経常一般財源等86,598,633千円が前年度に比べて3,036,609千円増加し、分母より分子の伸び率の方が小さかったため、前年度より1.3ポイントの減少となったものです。

なお、本市の経常収支比率85.2%については、中核市平均（令和6年度93.2%）や施行時特例市平均（令和6年度94.6%）と比べると良好な水準にあります。これは、近年の市税収入等の増加に伴う一般財源の増が主な要因であることから、引き続き、市債の計画的な発行や歳出における経常経費の節減などの取り組みを継続していきます。

（単位：％）

年 度	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	88.4	83.7	74.4	74.8	78.1	78.2	80.8	80.7	86.5	85.2

○自主財源比率の推移

自主財源比率は、本市が国や県に依存せず自主的に収入できる自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計）が歳入総額に占める割合で、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を示す指標です。

令和7年度の自主財源比率は、64.1%となり前年度に比べて0.5ポイント増加しました。これは、算定式の分母となる歳入総額が前年度に比べて9,967,434千円増加したものの、分子となる自主財源が地方税の増などにより前年度に比べて7,201,156千円増加し、分母よりも分子の伸び率の方が大きかったことによるものです。

（単位：％）

年 度	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
自主財源比率	69.2	70.0	72.6	70.2	54.5	62.9	66.1	66.1	63.6	64.1

○健全化判断比率

本市の実質公債費比率は、前年度に比べて0.6ポイント低下して3.4%となりました。これは、堅調な市税収入などにより、分母の標準財政規模が721,040千円増加したことに加え、分子について過去に発行した市債の償還により元利償還金が734,330千円、小中学校保健室等空調整備のPFI事業に係る一括支払分の減などにより準元利償還金が822,170千円減少したことなどによるものです。

なお、本市の実質公債費比率3.4%は、前年度に引き続き、全国市区町村平均（令和6年度5.6%）、中核市平均（令和6年度5.2%）、施行時特例市平均（令和6年度4.5%）、及び県内市町平均（令和6年度5.7%）を下回りました。

また、本市の将来負担比率は、税収等から算出する分母の標準財政規模81,149,372千円が、前年から721,040千円の増加となったものの、下水道事業会計における一般会計からの繰入見込額が増加したことなどにより、分子の将来負担額が3,581,424千円増加したことなどから、前年度に比べて3.1ポイント悪化して△8.7%となりました。

各指標	概要	国からの基準		R6算定	R7算定
実質赤字 比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20%以上 都道府県5%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25%以上 都道府県3.75%以上		
連結実質 赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30%以上 都道府県15%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25%以上 都道府県8.75%以上		
実質公債 費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%以上	4.0%	3.4%
		早期健全化基準	25%以上		
将来負担 比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	財政再生基準		— (△11.8%)	— (△8.7%)
		早期健全化基準	市町村350%以上 都道府県400%以上		

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
74,489,101,000円	76,568,433,316円	75,491,642,100円	101.3%	56,332,199円	1,020,459,017円

令和7年度の市税収入は、個人市民税及び法人市民税が大幅な増収となったため、市税全体の収入済額は75,491,642,100円となり、前年度と比較して3,654,801,780円（増率5.1%）の増収となりました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、令和7年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、令和7年度の市税収入が一般会計歳入総額に占める割合は48.7%となっています。

（単位：円）

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占める割合 (%)
R3	72,288,633,890	△1,266,178,114 (△1.7)	143,840,136,986	50.3
R4	72,121,087,638	△167,546,252 (△0.2)	146,105,113,580	49.4
R5	73,869,528,416	1,748,440,778 (+2.4)	141,437,018,968	52.2
R6	71,836,840,320	△2,032,688,096 (△2.8)	144,699,503,417	49.6
R7	75,491,642,100	3,654,801,780 (+5.1)	154,884,724,088	48.7

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29,094,700,000円	30,150,618,483円	29,454,423,256円	101.2%	42,628,881円	653,566,346円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
21,579,700,000円	22,583,347,655円	21,923,824,299円	101.6%	40,292,281円	619,231,075円

個人市民税については、雇用情勢の改善が続き、給与所得者に係る平均給与収入・納税義務者数が増加したことなどにより、収入済額は21,923,824,299円となり、前年度と比較して2,393,082,607円（増率12.3%）の増収、予算現額に対して344,124,299円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,515,000,000円	7,567,270,828円	7,530,598,957円	100.2%	2,336,600円	34,335,271円

法人市民税については、製造業で大きく増益となった法人があったことなどにより、収入済額は7,530,598,957円となり、前年度と比較して2,139,383,358円（増率39.7%）の増収、予算現額に対して15,598,957円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は29,454,423,256円となり、前年度と比較して4,532,465,965円（増率18.2%）の増収、予算現額に対して359,723,256円上回りました。

項 2 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,388,500,000円	36,174,141,737円	35,850,782,562円	101.3%	10,225,049円	313,134,126円

目 1 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,364,900,000円	36,150,511,437円	35,827,152,262円	101.3%	10,225,049円	313,134,126円

土地については、評価替えから2年度目（評価据置年度）であり、収入済額は前年度と概ね変わらず8,185,452,784円となり、前年度と比較して32,949,024円（増率0.4%）の増収、予算現額に対して32,552,784円上回りました。

家屋については、評価替えから2年度目であり、既存家屋の評価が据え置かれ、新增築家屋分の税収が上乗せされたことにより、収入済額は11,294,214,828円となり、前年度と比較して218,166,321円（増率2.0%）の増収、予算現額に対して10,114,828円上回りました。

償却資産については、償却資産の減価償却が進んだことにより、収入済額は16,347,484,650円となり、前年度と比較して1,332,500,614円（減率7.5%）の減収となりましたが、予算現額に対しては419,584,650円上回りました。

目 2 国有資産等所在市町村交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,600,000円	23,630,300円	23,630,300円	100.1%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は23,630,300円となり、前年度と比較して57,000円（減率0.2%）の減収となりましたが、予算現額に対しては30,300円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は35,850,782,562円となり、前年度と比較して1,081,442,269円（減率2.9%）の減収となりましたが、予算現額に対しては462,282,562円上回りました。

項 3 軽自動車税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,032,101,000円	1,086,256,862円	1,052,882,862円	102.0%	2,755,664円	30,618,336円

目 1 環境性能割

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
82,201,000円	93,091,700円	93,091,700円	113.2%	0円	0円

環境性能割については、軽自動車の課税台数が増加したため、収入済額は93,091,700円となり、前年度と比較して15,799,700円（増率20.4%）の増収、予算現額に対して10,890,700円上回りました。

目 2 種別割

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
949,900,000円	993,165,162円	959,791,162円	101.0%	2,755,664円	30,618,336円

種別割については、平成27年4月1日以降の新車新規登録車に対する新税率（引き上げ）適用台数が増加したことなどにより、収入済額は 959,791,162円となり、前年度と比較して 25,751,777円（増率2.8%）の増収、予算現額に対して 9,891,162円上回りました。

以上の結果、軽自動車税全体の収入済額は 1,052,882,862円となり、前年度と比較して 41,551,477円（増率4.1%）の増収、予算現額に対して 20,781,862円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,295,000,000円	2,319,768,947円	2,319,768,947円	101.1%	0円	0円

市たばこ税については、たばこの消費本数が減少したことなどにより、収入済額は 2,319,768,947円となり、前年度と比較して 16,189,860円（減率0.7%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 24,768,947円上回りました。

項5 入 湯 税

目1 入 湯 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,400,000円	2,424,190円	2,424,190円	101.0%	0円	0円

入湯税については、日帰り及び宿泊利用客が増加したことから、収入済額は 2,424,190円となり、前年度と比較して 33,960円（増率1.4%）の増収、予算現額に対して 24,190円上回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,886,900,000円	4,013,560,100円	4,013,295,020円	103.3%	0円	265,080円

事業所税については、過去の年度分について修正申告があったため、収入済額は 4,013,295,020円となり、前年度と比較して 95,526,920円（増率2.4%）の増収、予算現額に対して 126,395,020円上回りました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,789,500,000円	2,821,662,997円	2,798,065,263円	100.3%	722,605円	22,875,129円

都市計画税については、固定資産税の土地及び家屋と同様の要因により、収入済額は 2,798,065,263円となり、前年度と比較して 82,855,587円（増率3.1%）の増収、予算現額に対して 8,565,263円上回りました。

款2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,286,065,000円	1,328,920,784円	1,328,920,784円	103.3%	0円	0円

項 1 地方揮発油譲与税

目 1 地方揮発油譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
202,000,000円	199,494,000円	199,494,000円	98.8%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、ガソリンの国内向け販売量が減少したことなどから、収入済額は 199,494,000円となり、前年度と比較して 10,995,000円（減率5.2%）の減収、予算現額に対して 2,506,000円下回りました。

項 2 自動車重量譲与税

目 1 自動車重量譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
630,000,000円	662,838,000円	662,838,000円	105.2%	0円	0円

自動車重量譲与税については、自動車保有台数が増加したことなどから、収入済額は 662,838,000円となり、前年度と比較して 18,686,000円（増率2.9%）の増収、予算現額に対して 32,838,000円上回りました。

項 3 地方道路譲与税

目 1 地方道路譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

地方道路譲与税については、法改正により平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められています。法改正前の課税分の譲与はありませんでした。

項 4 森林環境譲与税

目 1 森林環境譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
44,064,000円	42,383,000円	42,383,000円	96.2%	0円	0円

森林環境譲与税については、令和6年度からの個人に対する森林環境税の賦課徴収に先立って、国の準備金を財源として令和元年度から譲与が開始されました。令和6年度における年2回の譲与のうち2回目以降は賦課徴収分から譲与されることとなり、令和7年度においては2回とも賦課徴収分から譲与されました。収入済額は 42,383,000円となり、前年度と比較して 2,161,000円（増率5.4%）の増収、予算現額に対しては 1,681,000円下回りました。

項 5 特別とん譲与税

目 1 特別とん譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
410,000,000円	424,205,784円	424,205,784円	103.5%	0円	0円

特別とん譲与税については、四日市港へ入港する外航船の純とん数が増加したことなどから、収入済額は 424,205,784円となり、前年度と比較して 602,142円（増率0.1%）の増収、予算現額に対して 14,205,784円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25,000,000円	101,002,000円	101,002,000円	404.0%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金金利の上昇の影響から銀行預金利子が増加したことなどにより、収入済額は101,002,000円となり、前年度と比較して75,777,000円（増率300.4%）の増収、予算現額に対して76,002,000円上回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
410,000,000円	600,090,000円	600,090,000円	146.4%	0円	0円

配当割交付金については、業績が好調だった企業などの配当による株主への利益還元が拡大したことなどから、収入済額は600,090,000円となり、前年度と比較して9,202,000円（増率1.6%）の増収、予算現額に対して190,090,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
400,000,000円	946,159,000円	946,159,000円	236.5%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、好調な企業業績などを背景とした株高により株取引が堅調となった影響により、収入済額は946,159,000円となり、前年度と比較して127,202,000円（増率15.5%）の増収、予算現額に対して546,159,000円上回りました。

款6 法人事業税交付金

項1 法人事業税交付金

目1 法人事業税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,108,000,000円	1,181,718,000円	1,181,718,000円	106.7%	0円	0円

法人事業税交付金については、好調な企業業績を背景に、収入済額は1,181,718,000円となり、前年度と比較して102,432,000円（増率9.5%）の増収、予算現額に対して73,718,000円上回りました。

款7 地方消費税交付金**項1 地方消費税交付金****目1 地方消費税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,660,000,000円	8,840,864,000円	8,840,864,000円	102.1%	0円	0円

地方消費税交付金については、物価高による消費額の増加などから、収入済額は8,840,864,000円となり、前年度と比較して 654,208,000円（増率8.0%）の増収となり、予算現額に対して 180,864,000円上回りました。

款8 ゴルフ場利用税交付金**項1 ゴルフ場利用税交付金****目1 ゴルフ場利用税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
80,000,000円	90,113,576円	90,113,576円	112.6%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、課税利用者数が減少したことにより、収入済額は 90,113,576円となり、前年度と比較して 2,556,004円（減率2.8%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 10,113,576円上回りました。

款9 自動車取得税交付金**項1 自動車取得税交付金****目1 自動車取得税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

自動車取得税交付金については、三重県における税収がなかったことから、収入済額は0円となりました。

款10 環境性能割交付金**項1 環境性能割交付金****目1 環境性能割交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
190,000,000円	146,664,000円	146,664,000円	77.2%	0円	0円

環境性能割交付金については、課税台数は増えたものの、燃費性能が高く税率が優遇される車両の占める割合が増加したことなどにより、収入済額は146,664,000円となり、前年度と比較して 10,569,000円（減率6.7%）の減収、予算現額に対して43,336,000円下回りました。

款11 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
330,629,000円	331,071,000円	331,071,000円	100.1%	0円	0円

項 1 地方特例交付金

目 1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
294,709,000円	294,709,000円	249,709,000円	100.0%	0円	0円

項 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目 1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,475,000円	19,917,000円	19,917,000円	102.3%	0円	0円

項 3 定額減税減収補填特別交付金

目 1 定額減税減収補填特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
16,445,000円	16,445,000円	16,445,000円	100.0%	0円	0円

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収分を補填するための交付金です。令和7年度の収入済額は249,709,000円となり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除額の減少により、前年度と比較して92,870,000円（減率27.1%）の減収となりました。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収額の減少により、前年度と比較して15,049,000円（減率43.0%）の減収となりました。

定額減税減収補填特別交付金は、令和6年度に実施した個人市民税の定額減税が概ね終了したことにより、前年度と比較して1,435,909,000円（減率98.9%）の減収となりました。

款12 地方交付税

項 1 地方交付税

目 1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
487,000,000円	499,938,000円	499,938,000円	102.7%	0円	0円

地方交付税については、合併の特例措置として、令和元年度までは旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）及びその後の5年間（平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減）の特例期間が終了したことから、令和2年度より特別交付税のみの交付となりました。特別交付税は、特別の財政需要に対して交付されるものであり、前年度比 7.2%増の499,938,000円が交付されています。

なお、普通交付税については、基準財政需要額において、過去に発行した市債の償還が進んだことにより公債費が減少した一方、包括算定経費（人口）や個別算定経費におけるこども子育て費の単位費用の増などにより、需要額が増加したことから、前年度比 2.0%増の 55,513,831千円となりました。一方、基準財政収入額においては、令和6年度の税制改正により個人住民税の定額減税に係る控除が減少したことにより市町村民税所得割の基準税額が増加したことなどから、前年度比 1.0%増の 63,018,416千円となりました。この結果、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることとなり、平成28年度から引き続いて不交付団体となりました。

地方交付税の推移

（単位：千円）

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	83,539	0	0	0	0	0	0
特別交付税	555,749	512,399	539,035	537,040	487,403	466,444	499,938

令和7年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘 要	R7年度決定額	R6年度決定額	増減額	増減率 (%)
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 ①	43,056,033	41,729,813	1,326,220	3.2
	地域の元気創造事業費 ②	537,043	518,498	18,545	3.6
	人口減少等特別対策事業費 ③	458,990	460,030	△ 1,040	△ 0.2
	地域社会再生事業費 ④	269,796	269,796	0	0.0
	地域デジタル社会推進費 ⑤	159,700	258,352	△ 98,652	△ 38.2
	臨時経済対策費 ⑥	761,705	244,315	517,390	211.8
	給与改定費 ⑦	392,809	437,520	△ 44,711	△ 10.2
	臨時財政対策債償還基金費 ⑧	97,016	183,975	△ 86,959	△ 47.3
	公 債 費 ⑨	4,345,870	5,316,497	△ 970,627	△ 18.3
	包括算定経費 ⑩ (人口・面積)	5,434,869	4,982,161	452,708	9.1
	小計 (①～⑩)	55,513,831	54,400,957	1,112,874	2.0
	臨時財政対策債振替相当額 ⑪	0	0	0	0
	計 (ア) (①～⑩)-⑪	55,513,831	54,400,957	1,112,874	2.0
	錯 誤 措 置 額 (イ)	0	0	0	0
	(ア) + (イ) = (ウ)	55,513,831	54,400,957	1,112,874	2.0
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額 (エ)	63,018,416	62,391,908	626,508	1.0
	錯 誤 措 置 額 (オ)	0	0	0	0
	(エ) + (オ) = (カ)	63,018,416	62,391,908	626,508	1.0
交付基準額 (ウ) - (カ) (交付基準額 ≤ 0 の場合は 0)		0	0	0	0
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率 (※)		-	-	-	-
交付決定額 = 交付基準額 - 調整額		0	0	0	0
臨時財政対策債発行可能額		0	0	0	0
合 計		0	0	0	0

※ 調整率：地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、各地方公共団体の基準財政需要額に一定の率を乗じて得た額を財源不足額から減額した額が普通交付税の額となります。この一定の減額率を調整率といいます。

款13 交通安全対策特別交付金

項 1 交通安全対策特別交付金

目 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
31,740,000円	30,601,000円	30,601,000円	96.4%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、収入済額は 30,601,000円となり、前年度と比較して 1,821,000円（減率 5.6%）の減収、予算現額に対しては 1,139,000円の減収となっています。

款14 分担金及び負担金

項 1 負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
507,348,000円	518,799,140円	501,907,560円	98.9%	2,149,860円	14,741,720円

目 1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
483,071,000円	496,882,516円	480,230,016円	99.4%	2,149,860円	14,502,640円

目 2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,419,000円	6,915,562円	6,676,482円	79.3%	0円	239,080円

目 3 農林水産業費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,358,000円	14,264,997円	14,264,997円	92.9%	0円	0円

目 4 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
500,000円	736,065円	736,065円	147.2%	0円	0円

負担金については、収入済額は 501,907,560円となり、前年度と比較して 20,426,045円（減率3.9%）の減収となり、予算現額に対しては 5,440,440円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 375,367,392円、老人福祉施設入所者負担金 101,601,246円、土地改良事業費負担金 8,525,121円です。

前年度と比較して 20,426,045円（減率3.9%）の減収となっています。これは、農業基盤の整備及び維持に係る事業量が増加したことにより土地改良事業費負担金が 5,731,713円増収となった一方、私立保育園が私立認定こども園に移行したことにより保育所負担金が 24,562,362円減収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 14,741,720円のうち、保育所負担金については、電話催告業務委託による納付勧奨などに加え、児童手当からの引き取りによる徴収を実施するなど様々な収納対策を行っていますが、滞納繰越分を含め 13,150,520円が未納となっています。

款15 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,879,061,000円	1,996,308,578円	1,899,282,576円	101.1%	892,400円	96,133,602円

項 1 使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,034,820,000円	1,181,370,478円	1,086,319,106円	105.0%	788,790円	94,262,582円

目 1 総務使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
71,293,000円	99,888,944円	99,888,944円	140.1%	0円	0円

目 2 民生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
109,398,000円	94,564,009円	94,564,009円	86.4%	0円	0円

目 3 衛生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
185,883,000円	197,021,863円	190,299,453円	102.4%	470,470円	6,251,940円

目 4 労働使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
496,000円	496,911円	496,911円	100.2%	0円	0円

目 5 農林水産業使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
749,000円	858,597円	858,597円	114.6%	0円	0円

目 6 商工使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
31,297,000円	40,021,960円	40,021,960円	127.9%	0円	0円

目 7 土木使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
595,165,000円	694,048,469円	606,330,427円	101.9%	0円	87,718,042円

目 8 消防使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
40,000円	36,838円	36,838円	92.1%	0円	0円

目9 教育使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
40,499,000円	54,432,887円	53,821,967円	132.9%	318,320円	292,600円

使用料については、収入済額は1,086,319,106円となり、前年度と比較して67,322,690円（増率6.6%）の増収となっています。これは、四日市ドームの管理・運営が指定管理者から市直営に移行したことにより四日市ドーム使用料が57,751,991円増収となったこと等によるものです。

使用料収入額のうち主なものは、市営住宅使用料313,342,150円、道路占用料251,253,365円、北大谷斎場使用料72,326,520円、コミュニティ・プラント使用料58,858,935円、四日市ドーム使用料57,899,160円、障害者自立支援施設たんぽぽ使用料45,425,287円です。

なお、収入未済額については、電話や文書等によって催告を行ったものの、市営住宅使用料86,208,696円、コミュニティ・プラント使用料3,885,520円等をはじめ、合計金額は94,262,582円となっています。

項2 手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
844,241,000円	814,938,100円	812,963,470円	96.3%	103,610円	1,871,020円

目1 総務手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
104,599,000円	102,410,650円	102,410,650円	97.9%	0円	0円

目2 民生手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,489,000円	2,566,000円	2,566,000円	73.5%	0円	0円

目3 衛生手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
637,977,000円	623,935,080円	621,960,450円	97.5%	103,610円	1,871,020円

目4 農林水産業手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
49,000円	42,400円	42,400円	86.5%	0円	0円

目5 土木手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,856,000円	22,200,270円	22,200,270円	89.3%	0円	0円

目6 消防手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
73,270,000円	63,783,700円	63,783,700円	87.1%	0円	0円

目7 教育手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

手数料については、収入済額は 812,963,470円となり、前年度と比較して 39,435,388円（減率4.6%）の減収となっていますが、これは、申請件数が減少したことに伴い危険物関係許可手数料が 18,030,550円の減収となったこと等によるものです。

手数料収入額のうち主なものは、ごみ処理手数料 495,893,250円、危険物関係許可手数料 63,783,700円、汚物取扱手数料 50,193,180円、戸籍手数料 40,981,350円、と畜検査手数料 30,773,900円等です。

予算現額に対しては、31,277,530円の減収となっていますが、これは、ごみ処理手数料が 11,804,750円、危険物関係許可手数料が 9,486,300円、それぞれ予算現額を下回ったこと等によるものです。

なお、汚物取扱手数料については、過年度滞納者に戸別訪問や夜間電話を行うなどの滞納整理を行いました。収入未済額 1,871,020円（増率13.0%）となっています。

款16 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30,329,249,449円	27,088,489,730円	27,088,489,730円	89.3%	0円	0円

項1 国庫負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,902,820,000円	19,492,210,381円	19,492,210,381円	97.9%	0円	0円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,843,733,000円	19,441,277,447円	19,441,277,447円	98.0%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
59,087,000円	50,932,934円	50,932,934円	86.2%	0円	0円

項2 国庫補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
10,408,584,449円	7,576,988,144円	7,576,988,144円	72.8%	0円	0円

目1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,126,990,000円	3,208,621,719円	3,208,621,719円	62.6%	0円	0円

目2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,090,757,000円	2,071,616,000円	2,071,616,000円	99.1%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
324,791,000円	304,970,000円	304,970,000円	93.9%	0円	0円

目4 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,253,680,449円	1,618,735,425円	1,618,735,425円	71.8%	0円	0円

目5 消防費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目6 教育費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
612,366,000円	373,045,000円	373,045,000円	60.9%	0円	0円

項3 国庫委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,845,000円	19,291,205円	19,291,205円	108.1%	0円	0円

目1 総務費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
11,676,000円	11,893,000円	11,893,000円	101.9%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,286,000円	710,899円	710,899円	31.1%	0円	0円

目3 土木費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
733,000円	806,666円	806,666円	110.0%	0円	0円

目4 教育費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,150,000円	3,150,000円	3,150,000円	100.0%	0円	0円

目5 消防費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	2,730,640円	2,730,640円	—	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は 27,088,489,730円となり、前年度と比較して 1,717,738,852円（増率 6.8%）の増収となっていますが、これは、支給対象年齢の拡大等により児童手当給付費負担金が1,435,565,108円増収となったことや、児童1人あたり2万円の支給による物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 944,920,000円が皆増となったこと等によるものです。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、児童手当給付費負担金 5,162,840,107円、生活保護費負担金 4,767,896,779円、障害者自立支援給付費負担金 3,712,748,524円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,230,688,000円、保育所事務費事業費負担金 2,133,887,550円、障害児入所給付費等国庫負担金 1,166,805,631円等です。

また、建設事業費分の主なものは、都市・地域交通戦略推進事業費補助金 626,730,613円、学校施設環境改善交付金 317,758,000円、橋梁メンテナンス事業費補助金 251,678,740円、都市再生整備計画事業費補助金 238,794,820円、狭あい道路整備等促進事業費補助金 79,703,000円等です。

予算現額に対しては 3,240,759,719円の減収となっていますが、これは生活保護負担金が 212,340,221円減収となったことに加え、翌年度への事業繰越しに伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,432,813,000円、都市・地域交通戦略推進事業費補助金 246,924,200円等、2,591,830,038円が予算現額に含まれていることによるものです。

款17 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
9,671,567,167円	9,500,568,118円	9,500,568,118円	98.2%	0円	0円

項 1 県負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,412,714,000円	6,358,431,034円	6,358,431,034円	99.2%	0円	0円

目 1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
18,514,000円	19,289,000円	19,289,000円	104.2%	0円	0円

目 2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,343,672,000円	6,293,829,480円	6,293,829,480円	99.2%	0円	0円

目 3 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,168,000円	6,462,554円	6,462,554円	125.0%	0円	0円

目 4 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
45,360,000円	38,850,000円	38,850,000円	85.6%	0円	0円

項 2 県補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,147,918,167円	2,054,747,568円	2,054,747,568円	95.7%	0円	0円

目 1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
34,128,000円	47,722,570円	47,722,570円	139.8%	0円	0円

目 2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,712,171,000円	1,634,313,961円	1,634,313,961円	95.5%	0円	0円

目 3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
51,331,000円	39,434,000円	39,434,000円	76.8%	0円	0円

目 4 農林水産業費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
92,153,000円	88,558,262円	88,558,262円	96.1%	0円	0円

目 5 商工費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,750,000円	2,850,000円	2,850,000円	76.0%	0円	0円

目 6 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
131,597,167円	121,094,775円	121,094,775円	92.0%	0円	0円

目 7 消防費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
400,000円	250,000円	250,000円	62.5%	0円	0円

目 8 教育費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
11,100,000円	9,290,000円	9,290,000円	83.7%	0円	0円

目 9 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
111,288,000円	111,234,000円	111,234,000円	100.0%	0円	0円

項3 県委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,110,935,000円	1,087,389,516円	1,087,389,516円	97.9%	0円	0円

目1 総務費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,072,605,000円	1,052,996,256円	1,052,996,256円	98.2%	0円	0円

目2 民生費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,592,000円	924,108円	924,108円	58.0%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,630,000円	1,466,833円	1,466,833円	90.0%	0円	0円

目4 商工費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
45,000円	45,320円	45,320円	100.7%	0円	0円

目5 土木費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,050,000円	1,094,880円	1,094,880円	104.3%	0円	0円

目6 教育費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
34,013,000円	30,862,119円	30,862,119円	90.7%	0円	0円

県支出金については、収入済額は9,500,568,118円となり、前年度と比較して794,831,878円（増率9.1%）の増収、予算現額に対しては170,999,049円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援給付費負担金1,838,037,087円、保育所事務費事業費負担金958,370,513円、国民健康保険保険基盤安定負担金832,138,934円、児童手当給付費負担金587,614,941円、障害児施設措置費（給付費等）負担金583,402,815円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金577,334,219円、県税徴収取扱費委託金555,948,500円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金111,234,000円、木造住宅耐震補強事業費補助金75,434,500円等です。

予算現額に対して170,999,049円の減収となっているのは、障害者自立支援給付費負担金75,696,913円、地域医療介護総合確保基金事業補助金60,148,000円、基幹統計調査費委託金10,506,000円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して794,831,878円の増収となっていますが、これは、児童手当給付費負担金が39,697,557円、出産・子育て応援事業費補助金が30,116,000円の減収となった一方、障害者自立支援給付費負担金が157,376,167円、基幹統計調査費委託金が145,032,000円、保育所事務費事業費負担金が116,817,165円の増収となったことなどによるものです。

款18 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,655,476,000円	2,599,831,990円	2,570,274,913円	96.8%	0円	29,557,077円

項 1 財産運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
507,587,000円	521,560,748円	521,534,148円	102.7%	0円	26,600円

目 1 財産貸付収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
88,812,000円	88,360,723円	88,334,123円	99.5%	0円	26,600円

目 2 利子及び配当金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,772,000円	3,374,108円	3,374,108円	121.7%	0円	0円

目 3 企業版ふるさと納税基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,204,000円	1,203,383円	1,203,383円	99.9%	0円	0円

目 4 旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
41,328,000円	41,327,447円	41,327,447円	100.0%	0円	0円

目 5 国際交流基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
328,000円	876,857円	876,857円	267.3%	0円	0円

目 6 文化振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
596,000円	1,608,852円	1,608,852円	269.9%	0円	0円

目 7 財政調整基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
144,700,000円	144,699,137円	144,699,137円	100.0%	0円	0円

目 8 減債基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,166,000円	2,165,124円	2,165,124円	100.0%	0円	0円

目9 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
107,522,000円	107,521,764円	107,521,764円	100.0%	0円	0円

目10 アセットマネジメント基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
68,125,000円	68,124,303円	68,124,303円	100.0%	0円	0円

目11 まちづくり事業基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22,708,000円	22,707,908円	22,707,908円	100.0%	0円	0円

目12 社会福祉事業振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,741,000円	4,588,345円	4,588,345円	263.5%	0円	0円

目13 災害救助基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
359,000円	945,182円	945,182円	263.3%	0円	0円

目14 廃棄物処理施設整備等基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,005,000円	5,004,175円	5,004,175円	100.0%	0円	0円

目15 市立四日市病院整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
155,000円	154,157円	154,157円	99.5%	0円	0円

目16 森林環境基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,203,000円	1,202,997円	1,202,997円	100.0%	0円	0円

目17 ふるさと・水と土保全基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,000円	18,660円	18,660円	266.6%	0円	0円

目18 中小企業振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
18,000円	48,638円	48,638円	270.2%	0円	0円

目19 広域基幹道路整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
9,640,000円	9,639,514円	9,639,514円	100.0%	0円	0円

目20 内部・八王子線基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,505,000円	3,504,250円	3,504,250円	100.0%	0円	0円

目21 緑化基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
195,000円	553,189円	553,189円	283.7%	0円	0円

目22 市営住宅整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
780,000円	2,074,688円	2,074,688円	266.0%	0円	0円

目23 学校施設整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,205,000円	11,177,502円	11,177,502円	265.8%	0円	0円

目24 小菅科学教育振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
80,000円	212,062円	212,062円	265.1%	0円	0円

目25 図書館充実基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
59,000円	155,861円	155,861円	264.2%	0円	0円

目26 著作権等運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
277,000円	215,600円	215,600円	77.8%	0円	0円

目27 こどもまんなか基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
97,000円	96,322円	96,322円	99.3%	0円	0円

項 2 財産売却収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,147,889,000円	2,078,271,242円	2,048,740,765円	95.4%	0円	29,530,477円

目 1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
785,746,000円	765,687,857円	765,687,857円	97.4%	0円	0円

目 2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,360,767,000円	1,310,655,115円	1,281,124,638円	94.1%	0円	29,530,477円

目 3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,376,000円	1,928,270円	1,928,270円	140.1%	0円	0円

財産収入については、収入済額は 2,570,274,913円となり、前年度と比較して 509,440,562円(増率 24.7%)の増収、予算現額に対しては 85,201,087円の減収となっています。

財産運用収入は、521,534,148円で、内訳としては、財政調整基金運用益 144,699,137円、都市基盤・公共施設等整備基金運用益 107,521,764円、アセットマネジメント基金運用益 68,124,303円等となっています。

財産売払収入は、2,048,740,765円で、内訳としては、物品売払収入 1,281,124,638円、不動産売払収入 765,687,857円等となっています。

前年度と比較して 509,440,562円の増収となっていますが、これは、大字羽津字古新田用地などを売却したことによる市有地売払収入が 289,042,376円、基金運用にかかる定期預金の金利の上昇により財政調整基金運用益が 99,168,847円の増収となったことなどによるものです。

款19 寄附金

項 1 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,079,785,000円	877,618,693円	877,618,693円	81.3%	0円	0円

目 1 一般寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	0円	0円	0%	0円	0円

目 2 総務費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,013,770,000円	805,682,237円	805,682,237円	79.5%	0円	0円

目 3 民生費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,359,000円	8,269,740円	8,269,740円	112.4%	0円	0円

目 4 土木費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
45,000,000円	49,394,716円	49,394,716円	109.8%	0円	0円

目5 衛生費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	100.0%	0円	0円

目6 教育費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,655,000円	13,272,000円	13,272,000円	104.9%	0円	0円

寄附金については、収入済額は 877,618,693円となり、前年度と比較して 28,522,471円（増率3.4%）の増収、予算現額に対しては 202,166,307円の減収となっています。

内訳としては、ふるさと応援寄附金 780,789,342円、内部・八王子線基金寄附金 45,000,000円、企業版ふるさと納税寄附金 17,920,000円等です。

前年度と比較して 28,522,471円の増収となっていますが、これは、寄附件数が増加したことによりふるさと応援寄附金が 26,833,732円の増収となったことなどによるものです。

款20 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,966,483,663円	4,834,487,799円	4,834,487,799円	81.0%	0円	0円

項1 特別会計繰入金

目1 特別会計繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
114,823,000円	106,454,144円	106,454,144円	92.7%	0円	0円

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,851,660,663円	4,728,033,655円	4,728,033,655円	80.8%	0円	0円

繰入金については、収入済額は4,834,487,799円となり、前年度と比較して 2,575,786,264円（増率 114.0%）の増収、予算現額に対しては 1,131,995,864円の減収となっています。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計からの重層的支援体制整備事業繰入金 106,454,144円です。

基金繰入金は、4,728,033,655円で、内訳としては、財政調整基金繰入金 3,094,580,000円、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金 1,296,594,525円、まちづくり事業基金繰入金 268,022,479円等です。

前年度と比較して 2,575,786,264円の増収となっていますが、これは、収支の均衡を図る財政調整基金繰入金 1,720,896,000円、中央通り再編事業や霞ヶ浦第1野球場整備事業などに充当した都市基盤・公共施設等整備基金繰入金 805,134,188円の増などによるものです。

款21 繰越金

項 1 繰越金

目 1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,447,973,141円	5,447,973,017円	5,447,973,017円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は 5,447,973,017円となり、前年度と比較して 1,397,069,645円（減率 20.4%）の減収となりました。

内訳としては、一般繰越金 3,159,746,535円、明許繰越金 2,205,297,141円等です。

款22 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,172,715,368円	8,420,582,601円	7,781,038,222円	95.2%	18,456,021円	621,088,358円

項 1 延滞金加算金及び過料

目 1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
50,000,000円	74,758,803円	74,758,803円	149.5%	0円	0円

項 2 預金利子

目 1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,964,000円	15,290,672円	15,290,672円	102.2%	0円	0円

項 3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,819,186,000円	2,144,906,908円	1,824,143,832円	100.3%	0円	320,763,076円

目 1 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
660,000円	73,104,734円	397,872円	60.3%	0円	72,706,862円

目 2 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
63,452,000円	64,011,800円	64,011,800円	100.9%	0円	0円

目 3 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,749,500,000円	1,799,500,000円	1,749,125,000円	100.0%	0円	50,375,000円

目 4 土木貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,596,000円	208,055,774円	10,449,560円	227.4%	0円	197,606,214円

目 5 教育貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
978,000円	234,600円	159,600円	16.3%	0円	75,000円

項 4 収益事業収入

目 1 競輪事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,260,000,000円	1,260,000,000円	1,260,000,000円	100.0%	0円	0円

項 5 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,028,565,368円	4,925,626,218円	4,606,844,915円	91.6%	18,456,021円	300,325,282円

目 1 弁償金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,000円	1,336,002円	476,002円	5,950.0%	0円	860,000円

目 2 違約金及び延納利息

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	9,744,443円	9,743,860円	974,386.0%	0円	583円

目 3 小切手未払資金組入れ

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	1,946,678円	1,946,678円	194,667.8%	0円	0円

目 4 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,028,555,368円	4,912,599,095円	4,594,678,375円	91.4%	18,456,021円	299,464,699円

諸収入については、収入済額は 7,781,038,222円となり、前年度と比較して 1,989,912,114円（増率 34.4%）の増収、予算現額に対しては 391,677,146円の減収となっています。

内訳としては、延滞金として 諸税延滞金 74,758,803円、預金利子として金融機関預金利子 15,290,672円、貸付金元利収入として中小企業振興資金融資預託金元利収入 1,695,000,000円、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金元利収入 61,181,800円等となっています。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から 1,260,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、都市再生協議会受託費 1,174,067,237円、消防指令センター共同運用整備負担金 1,070,525,828円、ごみ発電電力売却収入 482,100,008円、朝日、川越二町消防事務受託費 382,934,660円、公害健康被害補償給付費納付金 374,532,712円、生活保護費返還金徴収金 107,402,887円等です。

予算現額に対して 391,677,146円の減収になっているのは、生活保護費返還金徴収金 107,402,887円、諸税延滞

金24,758,803円等で予算額を上回ったものの、都市再生協議会受託費 388,272,131円等で予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して 1,989,912,114円の増収になっているのは、消防指令センター共同運用整備負担金が 1,067,877,818円、競輪事業特別会計繰入金が 1,060,000,000円、都市再生協議会受託費が 203,742,305円の増収となったことなどによるものです。

なお、生活保護費返還金徴収金で 278,744,200円、住宅新築資金等貸付金元利収入で 197,606,214円、福祉資金貸付金元利収入で 66,189,022円等、合計 621,088,358円の収入未済額が生じていますが、滞納者には高齢者等生活資力の低い対象者が多いことから、分割により徴収を進めています。

款23 市債

項 1 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,999,400,000円	4,794,300,000円	4,794,300,000円	59.9%	0円	0円

目 1 総務債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,904,700,000円	629,800,000円	629,800,000円	33.1%	0円	0円

目 2 民生債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目 3 衛生債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
407,500,000円	407,500,000円	407,500,000円	100.0%	0円	0円

目 4 農林水産業債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目 5 土木債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,819,800,000円	2,406,200,000円	2,406,200,000円	63.0%	0円	0円

目 6 消防債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
755,700,000円	755,700,000円	755,700,000円	100.0%	0円	0円

目 7 教育債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,111,700,000円	595,100,000円	595,100,000円	53.5%	0円	0円

本市の市債残高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にありましたが、令和7年度は市債残高の減少に伴う元金償還額の減少や投資的経費の増加による市債発行額の増加により、市債の発行額が償還額を上回ったことから、令和7年度末の市債残高は354億円となり、前年度比8億円の増となりました。

令和7年度の市債の発行額は、4,794,300千円（現年度分：3,300,300千円、前年度からの繰越分：1,494,000千円）となりました。主なものとして、中央通り再編事業に係る公共事業等債を1,082,100千円、堀川内水対策事業に係る緊急自然災害防止対策事業債を809,900千円、消防指令システム整備事業に係る緊急防災・減災事業債を754,800千円借り入れました。

収入済額を前年度と比較すると、804,800千円、20.2%の増となりました。これは消防指令システム整備事業や堀川内水対策事業等の実施に伴い借入額が増加したことによるものです。

歳出について

款 1 議会費

決算額 640,733,014円、執行率95.6%、不用額 29,538,986円です。これは主として政務活動費、行政視察関係経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額 19,847,379,232円、執行率88.3%、繰越額 2,076,242,000円、不用額555,938,268円です。これは主として魅力収集発信事業費、一般職退職手当、市税過納返還金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画） 879,728,300円、公共施設アセットマネジメント事業費 244,593,260円、市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント） 132,427,920円等です。

また、財政調整基金へ 1,724,712,137円、アセットマネジメント基金へ 1,068,124,303円を積み立てた結果、本年度末残高は、財政調整基金が 14,588,772,198円、アセットマネジメント基金が 14,457,410,118円になりました。

款 3 民生費

決算額 57,945,943,762円、執行率94.1%、繰越額 2,002,195,000円、不用額 1,630,812,028円です。これは主として扶助費（生活保護費）、保育所事務費事業費（児童一般分）、令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、民間保育所等整備事業費 251,491,000円、保育所整備事業費（アセットマネジメント） 63,254,400円、認定こども園整備事業費（アセットマネジメント） 53,098,100円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 1,980,166,280円、介護保険特別会計へ 3,663,720,000円、後期高齢者医療特別会計へ4,002,501,352円をそれぞれ繰り出しました。

款 4 衛生費

決算額 12,930,620,614円、執行率96.0%、繰越額 80,631,600円、不用額 457,239,786円です。これは主として、高齢者带状疱疹ワクチン事業費、合併処理浄化槽設置費補助金、予防接種事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所） 678,850,800円、スマートシェイ構築促進補助金 106,460,000円、清掃施設整備事業費 80,047,400円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 314,985,000円、病院事業会計へ 1,650,084,789円、水道事業会計へ 643,747,000円の負担金などを支出しました。

款 5 労働費

決算額 59,796,515円、執行率95.9%、不用額 2,586,485円です。これは主として、勤労者・市民交流センター管理運営費、就労対策事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 6 農林水産業費

決算額 1,847,298,964円、執行率96.0%、繰越額 16,381,900円、不用額 60,375,136円です。これは主として、土地改良事業費、海岸保全施設整備事業費、一般職給等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業費 181,818,320円、農地耕作条件改善事業費 37,441,800円、海岸保全施設整備事業費 24,183,900円等です。

また、農業集落排水事業会計へ 321,412,000円の補助金を支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計に 502,599,000円を繰り出しました。

款 7 商工費

決算額3,940,914,666円、執行率69.5%、繰越額 1,629,974,570円、不用額 95,827,764円です。これは主として、中小企業振興資金保証料補給金、一般職給、買い物拠点再生事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 937,030,000円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 181,603,000円、観光施設整備事業費 13,000,000円等です。

款 8 土木費

決算額 23,930,348,858円、執行率83.9%、繰越額 4,337,307,601円、不用額 250,055,829円です。これは主として、総合交通戦略推進事業費、道路改良単独事業費、公園施設管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、中央通り再編事業費 2,393,256,463円、街路単独事業費 957,144,153円、生活に身近な道路整備事業費 861,250,246円等です。

また、四日市港管理組合へ 1,367,950,000円の負担金を支出するとともに、下水道事業会計に 5,951,429,000円、土地区画整理事業特別会計に 8,511,000円を繰り出しました。

款 9 消防費

決算額6,931,228,151円、執行率99.0%、不用額 72,185,849円です。これは主として、一般職給、危険物保安技術審査委託費、止水板等設置補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防指令システム整備事業費 1,943,774,747円、消防出張所整備事業費 304,921,086円、消防車両購入費 288,739,133円等です。

款10 教育費

決算額 14,058,187,185円、執行率91.0%、繰越額 1,133,331,600円、不用額 261,455,215円です。これは主として、一般管理運営費（小学校）、大規模改修事業費（小学校）、一般管理運営費（中学校）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、大規模改修事業費（小学校） 1,168,538,160円、大規模改修事業費（中学校） 529,859,420円、その他施設整備費（小学校） 154,805,200円等です。

款11 公債費

決算額 4,284,269,557円、執行率100.0%、不用額 771,443円です。主な元利償還額は、臨時財政対策債 1,422,489,064円、衛生債 761,501,636円等です。

款12 予備費

予算 150,000,000円のうち、総務費（衆議院議員選挙事務費）に 77,430,000円、民生費（令和7年9月大雨災害救助経費、災害見舞金）に14,346,790円、土木費（都市計画施設関連事業費）に10,000,000円を充用し、不用額は48,223,210円となりました。

款13 災害復旧費

決算額 19,963,386円、執行率40.9%、不用額 28,836,614円です。令和7年発生土木災害復旧単独事業費の道路復旧分として、19,963,386円を執行しました。

特 別 会 計

本市の特別会計は、令和7年度に以下の6会計を運営しました。

このうち、土地区画整理事業特別会計は、地方自治法の定める要件に適合する事業を行う特別会計として、条例に基づき設置した普通会計に属する会計であり、一般会計から繰入金を受けました。

食肉センター食肉市場特別会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されることが原則ですが、建設費に係る公債償還額等に対し、一般会計から繰入金を受けました。

その他公営事業会計として、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計があり、繰出基準に基づき一般会計からの繰入金を受けました。

介護保険特別会計においては、重層的支援体制整備事業に係る財源について、一般会計へ繰出しを行いました。

また、収益事業会計として競輪事業特別会計があり、その収益から一般会計へ繰出しを行いました。それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位：円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競 輪 事 業	41,638,055,340	40,160,440,478		1,260,000,000
国 民 健 康 保 険	25,441,616,578	24,895,676,697	1,980,166,280	
食肉センター食肉市場	859,264,160	824,884,681	502,599,000	
土 地 区 画 整 理 事 業	21,721,772	19,755,994	8,511,000	
介 護 保 険	24,537,753,844	24,211,822,249	3,663,720,000	106,454,144
後 期 高 齢 者 医 療	8,570,030,168	8,537,781,583	4,002,501,352	
計	101,068,441,862	98,650,361,682	10,157,497,632	1,366,454,144

財 産 区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことをいいます。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

（単位：円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	52,335,452	8,784,397